

## 財務諸表に対する注記(法人本部拠点区分用)

### 1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法  
・建物、建物附属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、  
権利並びにソフトウェア 一定額法

(3) 引当金の計上基準  
賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金－財団法人静岡県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高通知書に基づく退職金基金資産残高を退職給付引当金として計上している。

### 2.重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人新会計基準を採用した。

### 3.採用する退職給付制度

### 4.拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

### 5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
建物附属設備				
定期預金				
投資有価証券				
合計	-	-	-	-

### 6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			-
建物			-
建物附属設備(基本財産)			-
構築物			-
機械及び装置			-
車両運搬具	150,000	149,999	1
器具及び備品	129,800	129,799	1
合計	279,800	279,798	2

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			-
			-
			-
合計	-	-	-

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			-
			-
			-
合計	-	-	-

11.重要な後発事象

該当なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財務諸表に対する注記(あすなろの家拠点区分用)

### 1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、権利並びにソフトウェア 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - 賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。
  - 退職給付引当金－財団法人静岡県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高通知書に基づく退職金基金資産残高を退職給付引当金として計上している。

### 2.重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人新会計基準を採用した。

### 3.採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

### 4.拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) あすなろの家拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
  - ア 特別養護老人ホームあすなろの家
  - イ デイサービスセンターあすなろ
  - ウ 在宅介護支援センターあすなろ
  - エ ショートステイ
  - オ 指定居宅介護支援事業所
  - カ ホームヘルプサービス
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

### 5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	232,465,527			232,465,527
建物	824,985,149		24,582,701	800,402,448
				-
				-
				-
合計	1,057,450,676	-	24,582,701	1,032,867,975

### 6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	232,465,527円
建物(基本財産)	800,402,448円
計	1,844,463,494円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	82,545,339円
計	82,545,339円

8.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	232,465,527	-	232,465,527
建物(基本財産)	1,190,748,852	390,346,404	800,402,448
建物附属設備(基本財産)			-
構築物	210,000	80,500	129,500
機械及び装置	7,770,000	1,675,879	6,094,121
車両運搬具	23,156,005	18,930,137	4,225,868
器具及び備品	64,632,456	59,602,395	5,030,061
ソフトウェア	5,375,964	3,411,011	1,964,953
合計	1,524,358,804	474,046,326	1,050,312,478

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

サービス区分	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
デイサービス	1,894,708	14,479	1,880,229
ショートステイ	2,130,589	112,279	2,018,310
			-
合計			-

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
			-
			-
			-
合計	-	-	-

11.重要な後発事象

該当なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財務諸表に対する注記(ケアハウス清水拠点区分用)

### 1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、  
権利並びにソフトウェア 一定額法
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。  
  
退職給付引当金－財団法人静岡県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高通  
知書に基づく退職金基金資産残高を退職給付引当金として計上している。

### 2.重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人新会計基準を採用した。

### 3.採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

### 4.拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウス清水拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

### 5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	101,665,346			101,665,346
建物	347,943,856		9,693,184	338,250,672
				-
				-
				-
合計	449,609,202	-	9,693,184	439,916,018

### 6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	101,665,346円
建物(基本財産)	338,250,672円
計	1,844,463,494円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	36,974,661円
計	36,974,661円

8.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	101,665,346	-	101,665,346
建物(基本財産)	506,199,625	167,948,953	338,250,672
建物附属設備(基本財産)			-
構築物			-
機械及び装置			-
車両運搬具			-
器具及び備品	7,119,102	6,288,876	830,226
合計	614,984,073	174,237,829	440,746,244

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
			-
			-
			-
合計	-	-	-

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
			-
			-
			-
合計	-	-	-

11.重要な後発事象

該当なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財務諸表に対する注記(風の子保育園拠点区分用)

### 1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、  
権利並びにソフトウェア 一定額法
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。  
  
退職給付引当金－財団法人静岡県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高通  
知書に基づく退職金基金資産残高を退職給付引当金として計上している。

### 2.重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人新会計基準を採用した。

### 3.採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

### 4.拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 風の子保育園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

### 5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,320,000			14,320,000
建物	187,711,505		10,750,395	176,961,110
建物附属設備				-
定期預金				-
投資有価証券				-
合計	202,031,505	-	10,750,395	191,281,110

### 6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	14,320,000	-	14,320,000
建物(基本財産)	212,934,293	35,973,183	176,961,110
建物附属設備(基本財産)			-
構築物	10,982,017	2,721,821	8,260,196
機械及び装置			-
車両運搬具			-
器具及び備品	11,596,188	10,031,837	1,564,351
ソフトウェア	682,500	354,900	327,600
合計	250,514,998	49,081,741	201,433,257

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
			-
			-
			-
合計	-	-	-

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
			-
			-
			-
合計	-	-	-

11.重要な後発事象

該当なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財務諸表に対する注記(心身障がい者施設ともの家拠点区分用)

### 1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
・建物、建物附属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、  
権利並びにソフトウェア 一定額法
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金－財団法人静岡県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高通  
知書に基づく退職金基金資産残高を退職給付引当金として計上している。

### 2.重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人新会計基準を採用した。

### 3.採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済  
制度を採用している。

### 4.拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 心身障がい者施設ともの家拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)  
ア 就労継続支援ともの家  
イ 生活介護ともの家  
ウ グループホームとも  
エ グループホームSUN
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

### 5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	77,877,427	40,422,750		118,300,177
建物	63,039,891	2,301,703	3,243,380	62,098,214
建物附属設備	17,817,494	11,098,247	1,800,073	27,115,668
定期預金				-
投資有価証券				-
合計	158,734,812	53,822,700	5,043,453	207,514,059

### 6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	97,670,501	35,572,287	62,098,214
建物	6,031,142	4,623,120	1,408,022
建物附属設備(基本財産)	32,145,305	5,029,637	27,115,668
構築物			-
車両運搬具	8,336,103	7,558,559	777,544
器具及び備品	7,281,619	5,961,189	1,320,430
権利	4,699,178	2,177,196	2,521,982
合計	156,163,848	60,921,988	95,241,860

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
			-
			-
			-
合計	-	-	-

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
			-
			-
			-
合計	-	-	-

11.重要な後発事象

該当なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし